



2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月5日

上場会社名 株式会社ニコン 上場取引所 東
 コード番号 7731 URL <https://www.nikon.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役兼社長執行役員（氏名）馬立 稔和
 問合せ先責任者（役職名）財務・経理本部長（氏名）奥村 徹也（TEL）03-6433-3626
 四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（マスコミ・アナリスト向け）
 （百万円未満四捨五入）

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	132,281	104.4	19,962	—	21,127	—	15,860	—	22,819	—
2021年3月期第1四半期	64,723	△54.7	△20,536	—	△19,275	—	△13,594	—	△7,201	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	43.19	42.98
2021年3月期第1四半期	△37.03	△37.03

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	991,984	559,264	556,752	56.1
2021年3月期	989,737	538,726	537,585	54.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	275,000	56.6	25,000	—	27,000	—	20,000	—	54.47
通期	520,000	15.2	27,000	—	30,000	—	22,000	—	59.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	378,336,521株	2021年3月期	378,336,521株
2022年3月期1Q	11,148,098株	2021年3月期	11,147,773株
2022年3月期1Q	367,188,609株	2021年3月期1Q	367,122,506株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(偶発負債)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)は、映像事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による市況悪化からの回復基調が継続しました。精機事業においては、FPD関連分野は中小型パネル用、大型パネル用、いずれも設備投資は堅調に推移しました。半導体関連分野の設備投資は拡大基調となりました。ヘルスケア事業においては、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で、各地域とも新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、総じて回復基調が継続しました。コンポーネント事業においては、デジタルソリューションズ事業では、光学部品・光学コンポーネントやエンコーダ関連市場が堅調に推移しました。カスタムプロダクツ事業では、EUV関連市場が好調に推移しました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は1,322億81百万円、前年同期比675億58百万円(104.4%)の増収、営業利益は199億62百万円(前年同期は205億36百万円の営業損失)、税引前四半期利益は211億27百万円(前年同期は192億75百万円の税引前四半期損失)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は158億60百万円(前年同期は135億94百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

なお、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントに変更があり、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しています。

映像事業では、ミラーレスカメラ用交換レンズのラインナップを拡充させ、ミラーレスカメラを中心にプロ・趣味層向け中高級機の拡販に努めました。これらの結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があった前年同期に比べ市場が回復したこともあり、増収増益となりました。

精機事業では、FPD露光装置分野は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う渡航制限の影響がある中でも、据付作業は順調に進み、前年同期は装置販売ができなかったこともあり、大幅に増収増益となりました。半導体露光装置分野では、一部装置販売の繰り延べにより、販売台数は減少しましたが、サービスビジネス等が収益に貢献し、営業利益は増益となりました。この結果、事業全体では大幅な増収増益となりました。

ヘルスケア事業では、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で新型コロナウイルス感染症拡大の影響があった前年同期に比べ市場が回復したことにより、事業全体として増収増益となりました。

コンポーネント事業では、デジタルソリューションズ事業は、光学部品・光学コンポーネントやエンコーダの販売が好調に推移し、増収増益となりました。カスタムプロダクツ事業は、EUV関連コンポーネントの販売が大きく伸び、増収増益となりました。これらの結果、これらの事業を含む事業全体は増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて22億47百万円増加し、9,919億84百万円となりました。これは主に、保有する株式の時価上昇等により非流動資産に含まれるその他の金融資産が123億10百万円、有形固定資産、使用権資産、のれん及び無形資産が23億42百万円それぞれ増加した一方、現金及び現金同等物が44億49百万円、繰延税金資産が38億90百万円、棚卸資産が29億73百万円、その他の流動資産が15億42百万円それぞれ減少したためです。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて182億91百万円減少し、4,327億19百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が43億48百万円増加した一方、前受金が168億44百万円、仕入債務及びその他の債務が51億80百万円それぞれ減少したためです。

当第1四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて205億38百万円増加し、5,592億64百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上158億60百万円及び剰余金の配当処分36億72百万円等により利益剰余金が125億90百万円、保有する株式の時価上昇等によりその他の資本の構成要素が65億77百万円、Morf3D Inc.の子会社化等により非支配持分が13億72百万円それぞれ増加したためです。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益211億27百万円、減価償却費及び償却費60億62百万円の計上があった一方、前受金の減少、仕入債務及びその他の債務の減少、固定資産売却益の計上、引当金の減少、法人所得税の支払があり、9億49百万円の収入（前年同期は227億43百万円の支出）となりました。

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が36億32百万円あった一方、有形固定資産、無形資産、投資有価証券の取得による支出があり、37億98百万円の支出（前年同期は44億97百万円の収入）となりました。

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加が43億58百万円あった一方、リース負債の返済による支出、配当金の支払があり、18億11百万円の支出（前年同期は54億47百万円の支出）となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は2億10百万円の増加となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ44億49百万円減少し、3,473億49百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の事業環境は、映像事業では、デジタルカメラ市場は継続して回復することが予想されます。精機事業では、FPD関連分野は中小型パネル用、大型パネル用、いずれも設備投資は堅調に推移し、半導体関連分野は半導体市場の活況を受け、設備投資は引き続き拡大基調になると見込まれます。ヘルスケア事業では、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で回復基調が継続するものと予想されます。コンポーネント事業では、デジタルソリューションズ事業は、半導体市場やファクトリーオートメーション市場が堅調に推移するものと見込まれます。カスタムプロダクツ事業は、EUV関連市場の需要拡大が見込まれます。

なお、2022年3月期の連結業績予想については、同日公表した「2022年3月期連結業績予想修正に関するお知らせ」のとおりです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	増減
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	351,798	347,349	△4,449
売上債権及びその他の債権	72,900	73,528	628
棚卸資産	235,760	232,787	△2,973
その他の金融資産	1,179	956	△223
その他の流動資産	14,215	12,673	△1,542
流動資産合計	675,853	667,294	△8,559
非流動資産			
有形固定資産	86,210	85,211	△1,000
使用権資産	12,233	13,455	1,222
のれん及び無形資産	44,056	46,175	2,119
退職給付に係る資産	5,984	6,012	28
持分法で会計処理されている投資	11,099	11,082	△17
その他の金融資産	91,090	103,401	12,310
繰延税金資産	62,956	59,065	△3,890
その他の非流動資産	255	289	34
非流動資産合計	313,884	324,690	10,806
資産合計	989,737	991,984	2,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	増減
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	60,615	55,436	△5,180
社債及び借入金	29,943	34,307	4,365
未払法人所得税	1,428	4,887	3,459
前受金	163,110	146,266	△16,844
引当金	5,458	4,755	△703
その他の金融負債	25,575	24,941	△634
その他の流動負債	32,176	30,034	△2,142
流動負債合計	318,305	300,626	△17,679
非流動負債			
社債及び借入金	104,131	104,114	△17
退職給付に係る負債	9,905	8,022	△1,883
引当金	5,048	5,028	△21
繰延税金負債	3,053	2,999	△54
その他の金融負債	8,258	9,554	1,295
その他の非流動負債	2,310	2,376	66
非流動負債合計	132,706	132,093	△612
負債合計	451,011	432,719	△18,291
資本			
資本金	65,476	65,476	—
資本剰余金	46,419	46,419	△0
自己株式	△17,529	△17,530	△0
その他の資本の構成要素	△14,133	△7,556	6,577
利益剰余金	457,352	469,943	12,590
親会社の所有者に帰属する持分	537,585	556,752	19,167
非支配持分	1,141	2,513	1,372
資本合計	538,726	559,264	20,538
負債及び資本合計	989,737	991,984	2,247

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		増減
	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)
売上収益	64,723	100.0	132,281	100.0	67,558
売上原価	△43,891	△67.8	△71,836	△54.3	△27,945
売上総利益	20,832	32.2	60,445	45.7	39,613
販売費及び一般管理費	△41,643		△43,387		△1,744
その他営業収益	877		3,242		2,366
その他営業費用	△603		△339		264
営業利益又は損失(△)	△20,536	△31.7	19,962	15.1	40,498
金融収益	1,496		1,571		75
金融費用	△396		△850		△454
持分法による投資利益	161		444		282
税引前四半期利益又は損失(△)	△19,275	△29.8	21,127	16.0	40,402
法人所得税費用	5,666		△5,306		△10,972
四半期利益又は損失(△)	△13,609	△21.0	15,821	12.0	29,430
四半期利益又は損失(△)の帰属 親会社の所有者	△13,594	△21.0	15,860	12.0	29,454
非支配持分	△15		△39		△25
四半期利益又は損失(△)	△13,609	△21.0	15,821	12.0	29,430
1株当たり四半期利益又は損失(△) 基本的1株当たり四半期利益 又は損失(△)(円)	△37.03		43.19		
希薄化後1株当たり四半期利益 又は損失(△)(円)	△37.03		42.98		

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	増減
四半期利益又は損失(△)	△13,609	15,821	29,430
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	4,058	6,583	2,525
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	2	△1	△3
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,060	6,582	2,522
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	2,520	217	△2,303
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	△189	166	355
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	17	32	15
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,348	415	△1,933
税引後その他の包括利益	6,408	6,998	590
四半期包括利益	△7,201	22,819	30,019
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	△7,172	22,839	30,011
非支配持分	△29	△20	8
四半期包括利益	△7,201	22,819	30,019

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2020年4月1日残高	65,476	46,369	△17,639	1,108	△964
四半期利益又は損失(△)	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	4,071	19
四半期包括利益合計	—	—	—	4,071	19
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	0	—	—
株式報酬取引	—	75	7	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,859	—
所有者との取引額等合計	—	75	7	△1,859	—
2020年6月30日残高	65,476	46,443	△17,631	3,319	△945
2021年4月1日残高	65,476	46,419	△17,529	13,172	△873
四半期利益又は損失(△)	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	6,572	32
四半期包括利益合計	—	—	—	6,572	32
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△0	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△402	—
所有者との取引額等合計	—	△0	△0	△402	—
2021年6月30日残高	65,476	46,419	△17,530	19,342	△841

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ の公正価値 の変動額の 有効部分	合計				
2020年4月1日残高	△39,699	53	△39,502	485,948	540,652	1,108	541,760
四半期利益又は損失(△)	—	—	—	△13,594	△13,594	△15	△13,609
その他の包括利益	2,522	△189	6,422	—	6,422	△14	6,408
四半期包括利益合計	2,522	△189	6,422	△13,594	△7,172	△29	△7,201
剰余金の配当	—	—	—	△3,671	△3,671	△38	△3,709
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	—	—	—	82	—	82
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	3	3
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△1,859	1,859	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△1,859	△1,812	△3,589	△35	△3,624
2020年6月30日残高	△37,178	△136	△34,940	470,542	529,890	1,045	530,935
2021年4月1日残高	△26,204	△228	△14,133	457,352	537,585	1,141	538,726
四半期利益又は損失(△)	—	—	—	15,860	15,860	△39	15,821
その他の包括利益	209	166	6,979	—	6,979	19	6,998
四半期包括利益合計	209	166	6,979	15,860	22,839	△20	22,819
剰余金の配当	—	—	—	△3,672	△3,672	△11	△3,683
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	1,392	1,392
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	11	11
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△402	402	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△402	△3,270	△3,672	1,392	△2,280
2021年6月30日残高	△25,995	△62	△7,556	469,943	556,752	2,513	559,264

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△19,275	21,127
減価償却費及び償却費	7,417	6,062
受取利息及び受取配当金	△1,075	△816
持分法による投資損益 (△は益)	△161	△444
固定資産売却損益(△は益)	△6	△2,558
支払利息	379	431
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	14,685	820
棚卸資産の増減額(△は増加)	△24,269	2,780
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△8,184	△5,739
前受金の増減額(△は減少)	14,050	△15,708
引当金の増減額(△は減少)	△315	△1,429
その他	△5,802	△2,639
小計	△22,557	1,887
利息及び配当金の受取額	1,090	815
利息の支払額	△73	△423
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△1,203	△1,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,743	949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,915	△3,514
有形固定資産の売却による収入	27	3,632
無形資産の取得による支出	△990	△1,657
投資有価証券の取得による支出	△573	△2,535
投資有価証券の売却による収入	9,096	522
連結範囲の変更を伴う事業の取得による支出	—	△378
その他	△149	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,497	△3,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△0	4,358
長期借入金の返済による支出	—	△803
リース負債の返済による支出	△1,831	△1,791
配当金の支払額	△3,574	△3,573
非支配持分への配当金の支払額	△38	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,447	△1,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,038	210
現金及び現金同等物の増減 (△は減少)	△22,656	△4,449
現金及び現金同等物の期首残高	324,034	351,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	301,378	347,349

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」、「ヘルスケア事業」及び「コンポーネント事業」の4つを報告セグメントとしております。

「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「精機事業」はFPD露光装置及び半導体露光装置の製品・サービスを提供、「ヘルスケア事業」は生物顕微鏡、細胞培養観察装置などのライフサイエンスソリューション分野、超広角走査型レーザー検眼鏡などのイケアソリューション分野、細胞受託生産ソリューション分野の製品・サービスを提供、「コンポーネント事業」は光学コンポーネント、光学部品、エンコーダや材料加工などのデジタルソリューションズ事業関連、EUV関連コンポーネントや宇宙関連などのカスタムプロダクツ事業関連、FPDフォトマスク基板などのガラス事業関連の製品・サービスを提供しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当第1四半期連結累計期間より、長期成長領域と定める「デジタルマニュファクチャリング」「ビジョンシステム/ロボット」の事業推進化に向けて、新たな報告セグメントとして「コンポーネント事業」を設定し、従来、「産業機器・その他」に含まれていたデジタルソリューションズ事業、カスタムプロダクツ事業及びガラス事業を移管しております。また、グループ全体の効率的な生産体制の構築を推進することを目的として、「映像事業」「精機事業」「コンポーネント事業」に関連する一部の生産子会社を「産業機器・その他」に移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位:百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア事業	コンポー ネント 事業	産業機器 ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益								
外部顧客からの売上収益	25,119	19,650	10,352	4,612	4,991	64,723	—	64,723
セグメント間の売上収益	469	57	37	1,259	19,772	21,594	△21,594	—
売上収益合計	25,588	19,707	10,389	5,870	24,763	86,317	△21,594	64,723
セグメント利益 又は損失(△)	△8,336	△5,708	△2,435	△342	905	△15,917	△4,620	△20,536
金融収益								1,496
金融費用								△396
持分法による投資利益								161
税引前四半期利益 又は損失(△)								△19,275

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の「営業利益又は損失(△)」と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△514百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△4,106百万円が含まれております。全社損益は、主に基礎研究に係る費用、本社機能の一般管理費、新規事業創設に係る費用ならびに各セグメントに配賦されないその他営業損益であります。

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア事業	コンポー ネント 事業	産業機器 ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益								
外部顧客からの売上収益	50,085	51,834	15,860	7,765	6,737	132,281	—	132,281
セグメント間の売上収益	116	36	30	2,542	14,463	17,187	△17,187	—
売上収益合計	50,202	51,870	15,890	10,307	21,200	149,468	△17,187	132,281
セグメント利益 又は損失(△)	9,297	10,699	412	2,122	△1,021	21,510	△1,548	19,962
金融収益								1,571
金融費用								△850
持分法による投資利益								444
税引前四半期利益 又は損失(△)								21,127

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の「営業利益又は損失(△)」と調整を行っております。セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去620百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△2,168百万円が含まれております。なお、全社損益△2,168百万円には、要約四半期連結損益計算書の「その他営業収益」に計上されている土地の売却益2,352百万円が含まれております。全社損益は、主に基礎研究に係る費用、本社機能の一般管理費、新規事業創設に係る費用ならびに各セグメントに配賦されないその他営業損益であります。

(偶発負債)

(訴訟関連)

当社及び当社グループ会社が事業展開する中で、国内外において、係争案件へ発展すること、訴訟の被告になることや政府機関による調査を受けることがあります。当社及び当社グループ会社では、係争案件や訴訟に関連した債務に関し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性や、その影響額について信頼性のある見積りができるかを勘案のうえ、引当金の認識を検討しております

当社のインド子会社は、当社デジタルカメラ製品の輸入に関連して、インド税当局から調査を受け、2016年10月、同製品について関税、延滞税及び加算税の支払決定を受けておりました。これに対し、当社インド子会社は、2017年1月、同国間接税租税審判所(CESTAT: Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal)へ不服申立を行いました。2017年12月、当該申立は棄却されました。当社インド子会社はこれを不服とし、2018年1月、同国最高裁判所(以下「最高裁」)に対して上告し、2021年3月に最高裁は当社インド子会社に対する関税、延滞税及び加算税の支払決定を取り消す判決を下しました。なお、インド税当局は2021年4月に最高裁判決に対する再審請求を申立てています。現時点において同請求に対する最高裁の決定を予想することは不可能であるため、上記会計方針に則り、引当金は認識しておりません。

その他の案件においては、現時点において、当社連結の業績や財政状態へ重要な影響を与えるものはないと考えております。